

事務事業名	環境意識啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	環境総務課	地球環境係	落合 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		環境を守り育てる			
	めざす成果		温室効果ガスの排出量が削減されている			
根拠法令	名 称	環境基本法				
		地球温暖化対策推進法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成11年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民、事業者		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	930	794	503
	人件費	5,722	4,402	5,211
目 的	総事業費	6,652	5,196	5,714
市民と事業者の環境問題に関する行動変容を目指して、環境意識の高揚や啓発を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		503
		合 計		503
・ホームページ等で環境行政情報を提供します。 ・市内小中学校において「かんきょうノート」を配布し、児童・生徒の環境意識を啓発します。 ・「やまと みどりの学校プログラム」を支援します。 ・「こどもエコクラブ」を支援します。 ・市民環境調査（セミのぬけがら調査）を実施します。				

3. 活動内容

・「こどもエコクラブ」を支援します。 ・市民環境調査（セミのぬけがら調査）を実施します。	活動指標1	名称	かんきょうノートの配布対象数			単位	部	
		内容説明	市内公立の中学校生徒数と小学5年生の児童数					
		指標値	2年度		3年度（当該年度）	4年度		
			予 定	7,300	7,500	7,500		
成果（効果・予測）	活動指標2	指標値	実 績		7,213	6,028	――	
		名称	「やまと みどりの学校プログラム」取組学校数			単位	校	
		内容説明	自発的に行う身近な環境保全活動への取組学校数					
・小中学生の自主的な環境への取組みを本市が支援することにより、子どもたちの環境保全活動への関心を高め、さらに自発的に取り組むようになると期待されます。 ・子どもに加え、保護者等の大人も参加できる事業を実施することにより、市全体の環境意識の向上にもつながります。	活動指標3	指標値	2年度		3年度（当該年度）	4年度		
			予 定	28	28	28		
		指標値	実 績		22	21	――	
課題	活動指標4	名称	環境省こどもエコクラブ登録団体支援数			単位	団体	
		内容説明	市内の民間非営利団体等で支援を受けた団体数					
		指標値	2年度		3年度（当該年度）	4年度		
			予 定	1	1	1		
・2030年に向けた新たな温室効果ガス排出量削減目標を策定した中、市民、事業者を意識と行動の変容を呼びかける必要があります。 ・「みどりの学校プログラム」では、学校における環境教育のニーズに応じた支援を行う必要があります。 ・「かんきょうノート」の委託を直営に代えたことにより、集計作業の負担増について対応が必要です。	活動指標5	指標値	実 績		1	1	――	
		名称				単位		
		内容説明						
	活動指標6	指標値	2年度		3年度（当該年度）	4年度		
			予 定					
		指標値	実 績				――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・「大和市気候非常事態宣言」表明と「大和市地球温暖化対策実行計画」改定を踏まえ、市民と事業者、特に将来の大和を担う児童・生徒の環境と脱炭素に関する意識を高めるため、更なる啓発に取り組みます。 ・「かんきょうノート」や「やまと みどりの学校プログラム」を活用し、子どもたちの環境への意識や関心を高めていきます。 ・令和4年度から委託から直営へと変わる「かんきょうノート」について、集計にA I－O C R（光学的文字読取装置）を導入することにより、効率的な業務の実施に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	本市における脱炭素の実現に向けて、市民及び事業者を意識啓発をはたらきかけることが重要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	2030年までの温室効果ガス排出量削減目標を令和4年度に改めたことにより、市域における目標達成に向けて、市民・事業者により一層の意識と行動の変容を呼びかける必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	委託業務を直営化することにより事業費を削減しています。人件費も必要最低限となっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	全ての市民と事業者が、脱炭素をはじめとする環境施策の、受益者であるとともに負担者です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民、事業者、児童、生徒の参加を得て、事業を行い、結果については報告書を公表しています。

事務事業名	太陽光発電等推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	環境総務課	地球環境係	落合 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		環境を守り育てる			
	めざす成果		温室効果ガスの排出量が削減されている			
根拠法令	名 称	地球温暖化対策の推進に関する法律				
		環境基本法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成21年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	5,640	5,686	7,545
	人件費	5,053	4,243	6,700
目 的	総事業費	10,693	9,929	14,245
再生可能エネルギー（太陽光）等の利用促進により地球温暖化対策を推進し、脱炭素社会の実現を目指します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		7,545
		合 計		7,545
手段、手法【実施手法：直営】				
・住宅用の太陽光発電システム、リチウムイオン蓄電池、家庭用燃料電池システム等の設置に対し、補助金を交付します。				

活動指標1	名称	太陽光発電システム等設置費補助件数			単位	件
	内容説明	住宅用太陽光発電システムの設置費補助金交付件数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	110	110	110	
		実 績	66	73	――	
活動指標2	名称	家庭用燃料電池システム設置費補助件数			単位	件
	内容説明	家庭用燃料電池システムの設置費補助金交付件数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	90	90	50	
		実 績	68	50	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	

課 題	・国は、2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減するという目標に向けて、住宅への太陽光発電システム等の再生可能エネルギー設備について、さらなる普及を推進しています。 ・その一方、太陽光発電システムの普及は、全国的に鈍化の傾向にあります。 ・普及状況を踏まえ、補助内容の見直しなどを随時行いながら、再生可能エネルギー設備の普及をより一層進める必要があります。					
-----	--	--	--	--	--	--

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	2030年度温室効果ガス排出量削減目標の達成に向けて、太陽光発電設備等の普及を進めるため、補助内容を随時見直していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	家庭における温室効果ガス排出量削減のため、住宅太陽光発電設備の普及を進める必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	2030年度までの温室効果ガス排出量削減目標が改められたことに伴い、市域住宅におけるより一層の再生可能エネルギー設備の導入に努める必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	補助費以外の経費は必要最少限となっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	太陽光発電設備の設置により、設置した世帯のみでなく、市域全体としても、温室効果ガス排出量の削減という受益があります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	温室効果ガス排出量の削減により、市域全体の環境負担軽減が進みます。

事務事業名	公共施設省エネ推進施設整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	環境総務課	地球環境係	落合 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		環境を守り育てる			
	めざす成果		温室効果ガスの排出量が削減されている			
根拠法令	名 称	地球温暖化対策の推進に関する法律				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成22年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
公共施設		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	891	15,894	15
	人件費	1,932	2,174	2,978
目 的	総事業費	2,823	18,068	2,993
再生可能エネルギーの活用など公共施設の省エネを推進することにより、脱炭素社会の実現を目指します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		15
		合 計		15
	・市内の公共施設に太陽光発電設備を設置します。			

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	太陽光発電設備導入件数			単位	件
		内容説明	公共施設への太陽光発電設備の導入件数				
		指標値		2年度	3年度 (当該年度)	4年度	
			予 定	0	1	0	
			実 績	0	2	— — —	
成 果 (効果・予測)							
・市が公共施設に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの活用を進めることで、脱炭素社会の実現に向けた取組みとなるとともに、市民や事業者への意識啓発にもつながります。 ・大規模災害による停電時にも発電できることから、防災機能の強化にもつながります。							
	活動指標 2	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		2年度	3年度 (当該年度)	4年度	
			予 定				
			実 績			— — —	
	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		2年度	3年度 (当該年度)	4年度	
			予 定				
			実 績			— — —	
	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		2年度	3年度 (当該年度)	4年度	
			予 定				
			実 績			— — —	
課 題 ・国は2030年度までに公共施設の半数に太陽光発電設備を設置するという目標を立てています。 ・従前の方式では上記目標の達成は無理であることから、初期設置費用のかからない「0円ソーラー」(PPA方式)による設置などについて、検討していきます。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	II：見直しのうえで継続	3年度	II：見直しのうえで継続
	・「2030年度までに公共施設の50%に太陽光発電設備を設置する」という国目標に鑑み、従前と異なる新たな手法の検討を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	国は自治体に対し、「2030年度までに公共施設の50％に太陽光発電設備を設置する」という目標の実現を求めています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	「2030年度までの公共施設の50％に太陽光発電設備設置」は従来の手法では実現できないことから、初期設置費用のかからない「0円ソーラー」（PPA方式）など新たな手法の検討を進めます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	C：経費を節減できる余地が多くある。
	A	A	C	「2030年度までの公共施設の50％に太陽光発電設備設置」は従来の手法では財政面で実現できないことから、PPA方式など新たな手法の検討を進めます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	公共施設に設置された太陽光発電設備と蓄電池は、平時の温室効果ガス排出量削減と共に、災害などによる大規模停電時の給電により、全市の市民に役立ちます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	温室効果ガス排出量削減により、区域及び市事務事業の環境負担軽減に寄与しています。

事務事業名	環境基本計画推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	環境総務課	地球環境係	落合 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		温室効果ガスの排出量が削減されている		
根拠法令	名 称	環境基本法			
		地球温暖化対策推進法			
		エネルギーの使用の合理化等に関する法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成11年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要									
対 象		総事業費 (単位：千円)							
「大和市環境基本計画」および「大和市地球温暖化対策実行計画」		2年度（決算額）		3年度（決算額）		4年度（予算額）			
		事業費		760		840		1,448	
		人件費		5,202		4,993		9,677	
目 的		総事業費		5,962		5,833		11,125	
将来にわたって快適な環境と資源を保全する、持続可能な社会の構築を目指します。		4年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		1,448					
		合 計		1,448					
3. 活動内容									
活動指標 1	名称	環境基本計画の進捗状況の点検、評価数				単位	件		
	内容説明		環境基本計画の進捗状況を点検、評価した「市の役割」の数						
	指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度			
		予 定		212	212	212			
		実 績		212	212	――			
活動指標 2	名称	市民・事業者アンケート数				単位	件		
	内容説明		環境保全に関するアンケート調査対象者数						
	指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度			
		予 定		3,000	3,000	3,000			
		実 績		3,000	3,000	――			
活動指標 3	名称	「やまとEMS」内部環境監査				単位			
	内容説明		環境配慮行動を推進するために、監査を実施する部署の数						
	指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度			
		予 定		45	45	45			
		実 績		45	45	――			
活動指標 4	名称					単位			
	内容説明								
	指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度			
		予 定							
		実 績				――			
課 題									
・「2050年度カーボン・ニュートラル社会の実現」と2030年度までの温室効果ガス排出量の大幅削減を目指し、本市域及び本市事務事業における温暖化ガス排出量の削減に向けた全市的、全庁的な取り組みの推進と、市民、事業者、市職員の行動変容に向けた更なる呼びかけが必要です。									

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・「大和市地球温暖化対策実行計画」に基づき、全庁の各部署と連携して地域脱炭素施策を進めます。 ・「大和市環境配慮指針」の見直しを図ります。 ・「大和市環境基本計画」の令和5年度中間見直しに向けて、準備を進めます。 ・市民・事業者アンケートについて、電子申請やA I－O C R（光学的文字読取装置）の活用により、作業負担と経費の軽減を図ります。 ・「やまとEMS」について、従前のP Cサーバーによる運用から国の「地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム」による運用へと、移行を進めます。					

事務事業名	環境マネジメントシステム運用管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	環境総務課	地球環境係	落合 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		環境を守り育てる			
	めざす成果		温室効果ガスの排出量が削減されている			
根拠法令	名 称	環境基本法				
		地球温暖化対策推進法				
		エネルギーの使用の合理化に関する法				
当該事業の法令等による義務付けの有無			有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成14年度		令和03年度		20年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
市が行う事務・事業		2年度（決算額）		3年度（決算額）		4年度（予算額）
	事業費	1,387		1,341		0
	人件費	3,938		3,157		0
目 的	総事業費	5,325		4,498		0
大和市役所環境マネジメントシステム（「やまとEMS」）に基づき、環境保全への取組みを進めます。	4年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金				0
		県支出金				0
		市債				0
		その他				0
		一般財源				0
		合 計				0
手段、手法【実施手法：直営】						
・「やまとEMS」を運用します。						
・「やまとEMS」の周知及び環境意識の高揚を図るため、職員研修を行います。						
・本市の環境配慮活動をPDCAサイクルにより機能させるため、内部環境監査を実施します。						
・市の事務事業による温室効果ガス排出量を算定し、国・県への報告などに活用します。						
成 果（効果・予測）						
・本市職員が省資源・省エネルギー化、廃棄物の発生抑制、環境に配慮した公共事業の推進などに努めることで、市の事務事業によって生じる環境負荷の低減につながります。						
・光熱水費等とともに温室効果ガス排出量の削減も図れます。						
課 題						
・「大和市地球温暖化対策実行計画」を改定し、区域施策編と事務事業編がさらに密接に連動するようになったこと、および「やまとEMS」の運用サーバーを令和4年度に廃止し、国の「地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム」による運用へと移行することに伴い、令和4年度より本事務を「環境基本計画推進事業」に統合します。						

活動指標1	名称	環境啓発活動			単位	回
	内容説明	環境配慮行動を推進していくための職員に対する啓発等の活動				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	0	2	――	
活動指標2	名称	内部監査員研修			単位	回
	内容説明	やまとEMS内部監査員に対する研修の実施				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標3	名称	内部環境監査			単位	部署
	内容説明	環境配慮行動を推進するために、監査を実施する部署の数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	47	45	45	
		実 績	47	45	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	II：見直しのうえで継続	3年度	III：廃止または終了
	全面改定された「大和市地球温暖化対策実行計画」において区域施策編と事務事業編をより密接に連関させたこと、及び「やまとEMS」の運用サーバーの委託業務を令和3年度をもって終了し、国の運用する「地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム」による運用への移行を令和4年度に進めることに伴い、令和4年度より本事務を「環境基本計画推進事業」に統合します。					

事務事業名	新しい生活様式等対応事務（環境施設農政部）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	環境総務課	政策調整係	落合 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 令和02年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
環境施設農政部所管の市民が利用する施設		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	2,250	2,366	1,356
	人件費	743	1,052	744
目 的	総事業費	2,993	3,418	2,100
新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	1,356	
手段、手法【実施手法：直営】 新型コロナウイルス感染拡大を予防するために必要な衛生用品等の購入を行います。		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	0	
		合 計	1,356	

3. 活動内容

活動指標1	名称	感染予防対策施設数			単位	施設
	内容説明	市民が利用する施設の感染予防対策実施施設数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	8	7	8	
		実 績	8	8	— — —	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	—	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	引き続き、「自然観察センター・しらかしのいえ」や「グリーンアップセンター」など市民が利用する施設での感染拡大予防対策を進めていきます。					